

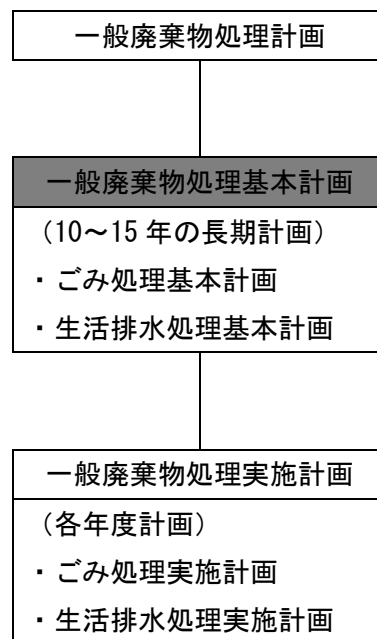
東根市一般廃棄物処理基本計画概要

(第 三 次 改 定)

1 東根市一般廃棄物処理基本計画とは

● 計画の位置づけ

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項の規定により市町村は一般廃棄物処理計画を定めなくてはならず、計画は長期的視点に立ち基本方針を定める一般廃棄物処理基本計画と基本計画に基づき各年度毎定める一般廃棄物処理実施計画により構成されます。また、それぞれの計画ともごみ処理基本計画と生活排水処理計画から構成されます。



特に、一般廃棄物処理基本計画は、廃棄物処理をめぐる今後の社会・経済状況を踏まえ、一般廃棄物の基本的方針を明らかにしたもので、本市の一般廃棄物に対する施策の最も根幹となるものです。

●計画期間 平成29年度～平成38年度

◇ごみ処理基本計画

●基本方針

- ・環境意識の醸成と普及啓発
- ・3 Rの具体的推進
- ・適正かつ効率的なごみ処理の実施

●ごみ減量化・資源化の目標値

	平成 27 年度	平成 38 年度	増減値
ごみ排出量	13, 747t	13, 142t	▲605t
市民 1 人 1 日当たりのごみ排出量	789g	749g	▲40 g
リサイクル率	15%	20%	+5%

●各主体別役割分担の規定

市民、事業所、関係団体等が自らの役割と責任を十分に理解し、互いに循環型社会を築こうとする意識を共有し、積極的にそれぞれの活動の中で取り組む。

●施策の体系

別添のとおり

◇生活排水処理基本計画

●基本方針

地域特性に応じ、公共下水道と合併処理浄化槽の整備区域を定め、効率的に生活排水処理施設（公共下水道・合併処理浄化槽）の整備・普及を図る。特に東部地区の生活排水処理率が低位であるため、東郷地区・高崎地区を整備促進地域として設定し、市独自の嵩上げ補助を実施する。

●生活排水処理目標

	平成 27 年度	平成 38 年度
生活排水処理率	82. 2%	90. 4%

●し尿・浄化槽汚泥の発生予想量

	平成 27 年度	平成 32 年度	平成 38 年度
発 生 予 想 量	7, 075kℓ	6, 430kℓ	5, 231kℓ

施 策 の 体 系

基本 目標	基本 方針	施策	具体的取り組み内容
循環型社会の構築	環境意識の醸成と普及啓発	情報発信の積極的実施	・ 広報誌（市報・衛連だより）等を活用した情報発信
			・ ごみ処理施設における視察の積極的受入
			・ 企業における視察の積極的受入
			・ 環境週間の実施
			・ 市民の意見の反映
		環境教育の推進	・ 家庭における環境保全活動の推進
			・ 学校における環境保全活動の推進
	3Rの具体的推進（発生抑制・再利用・再生利用）	分別収集推進	・ リサイクル関連法律の適正対応
			・ 廃乾電池、水銀体温計のステーション回収
			・ 廃蛍光管のステーション回収
			・ 廃食用油のステーション回収
			・ 古紙類のステーション回収
			・ 布類のステーション回収
			・ 小型家電の回収
		集団回収の推進	・ 有価物回収事業補助事業の実施
		生活行動の見直し	・ マイバック運動の推進
			・ 過剰包装を断り、無包装・簡易包装の選択
			・ 食品ロスの発生抑制
		事業系ごみの指導	・ 過剰包装や使い捨て容器の使用抑制
			・ ごみとならない商品の開発
			・ 自社製品の自主回収
			・ 木くず・食品残渣の再生利用の推進
		生ごみの堆肥化と適正排出の推進	・ 電気式生ごみ処理機の補助
			・ 水切りの徹底
		リユース食器利用の推進	・ リユース食器使用の活用支援
		店頭回収や資源化ステーションの利用推進	・ 店頭回収や資源化ステーションの利用促進
	・ 店頭回収協力店の拡大		
排出事業者への適正化指導	・ 適正処理の啓発と指導		
	・ 収集運搬許可業者に対する指導		
適正かつ効率的なごみ処理の実施	環境衛生組合長の設置	・ 環境衛生組合長の設置と地区民への啓発・指導	
		・ 環境衛生組合長の設置	
	適正分別と適正処理の推進	・ ごみアプリの導入	
		・ ごみ分別ハンドブックの随時見直し	
		・ 果樹剪定枝の活用の検討（ごみの野焼き防止）	
	不法投棄防止対策	・ 環境指導員の設置と地域パトロールの実施	
		・ 啓発看板等の設置	
	施設の有効活用及び広域的な取組の推進	・ クリーンピア共立によるごみ処理の実施	
・ ごみ処理施設の集約化			
ごみ処理業等の許可	・ ごみ処分量の許可		
	・ 収集運搬業の許可		

